

平成16年度 NPO (NPO法人、ボランティア団体、市民活動団体等)・ボランティア(個人)との協働事業等調査の結果

平成17年6月 / 埼玉県 総務部 NPO活動推進課

政策立案・事業企画等へのNPOの参画 (審議会・協議会等の委員参画、NPOからの政策・事業の提案等)	p 2
NPO・ボランティアとの情報交換、意見交換等	p 4
NPOへの事業委託	p 6
NPO・ボランティアとの事業共催 (NPO・ボランティアと行政とが共同して、事業の企画や運営、実施に当たる形態)	p 11
NPO・ボランティアの事業協力 (行政が主体的に行う事業や公共的・社会的な事業へのNPO・ボランティアの協力、NPO・ボランティアの登録等)	p 13
NPOへの補助	p 23
NPO・ボランティアに対する [A]活動の場・物品・機材等の提供、 [B]情報提供、 [C]人材育成、 [D]相談、 [E]税・使用料等の減免、 [F]その他	p 26
活動の活性化、協働に向けた環境整備 [A]県民への働きかけ (イベント・講座等の開催による普及・啓発、様々な広報媒体での活動紹介等の情報提供、相談、表彰・顕彰等) [B]行政職員への働きかけ (職員の理解促進、活動への参加奨励、ボランティア休暇等)	p 34

- 注) 1 ~ の項目ごとに、庁内の平成16年度の実施結果をとりまとめたものです(調査時期 平成17年5月)。  
2 NPOの範囲について、地域性の強い団体や公益性の高い団体等であっても、本来の活動以外に社会貢献活動を行っている場合には対象に含めています。  
3 県の事務・事業と密接な関連を有する公益法人((財)埼玉県国際交流協会、(財)埼玉県県民活動総合センター、(財)埼玉県高齢者生きがい振興財団、(社福)埼玉県社会福祉協議会等)に対して県から委託・補助を行い、当該公益法人において ~ の事業等が行われる場合には、対象に含めています。  
4 以下の表中の「事業名・事業項目」、「関連予算額」の表記についての説明は、最終ページに記載しています。

行政方針の体系 (3(3))

政策立案・事業企画等へのNPOの参画(NPOからの政策・事業の提案、審議会・協議会等への委員参画等) NPO活動促進

NO.	課所名	事業名・事業項目、事業の実施手法	事業内容、委託先、委託先の選定方法、契約方法	執行済額 (千円)	新/継	備考
1	NPO活動推進課	NPOネットワーク推進事業	<b>1 NPO懇話会の設置・運営等</b> NPO活動に関する現状やNPO活動促進のあり方等について、意見交換などを行う会議を設置・運営した。 内容 NPO懇話会 年6回 <b>2 NPOネットワーク研究会の設置</b> NPO活動に関する現状やNPO活動促進についての調査研究を行い、ネットワークづくりの具体的な方策を研究・検討した。 内容 NPOネットワーク研究会 年2回	771 (県単)	新規	
2	環境推進課	(地球温暖化対策推進事業費の一部)地球温暖化対策アドバイザー会議	[内容]「埼玉県温暖化対策地域推進計画」に基づき、県が実施する温暖化対策について、専門的な見地から助言指導を行った(年3回)。 [参画NPO] NPO法人埼玉環境カウンセラー協会	925 (県単)	新規	
3	みどり自然課	生物多様性県戦略検討委員会	内容]生物多様性県戦略検討委員会に関する必要な事項を検討した(年4回)。 [参画NPO]NPO法人むさしの里山研究会理事長	-	継続	
4	社会福祉課	埼玉県地域福祉推進委員会	[内容]新たな地域福祉の課題やモデル事業の検証、埼玉県地域福祉支援計画の進行管理等を行う(年2回開催)。 [参画NPO] NPO法人さわやか福祉の会きらりびとみやしろ理事長、NPO法人さいたまNPOセンター理事、NPO法人新座子育てネットワーク代表理事	867 (県単)	新規	
5	こども家庭課	埼玉県次世代育成支援対策行動計画策定協議会	[内容] 次世代育成支援対策推進法に基づく地域行動計画について審議した(年5回、部会9回) [参加NPO] NPO法人新座子育てネットワーク代表、NPO法人彩の子ネットワーク理事	6,846 (緊急雇用創出基金・一部県)	新規	

6	こども家庭課	埼玉県子どもの心の健康支援検討会	子どもの心の検討支援に関係の深い機関等が共通の認識の上に小児精神保健医療体制の充実強化を検討する会。16年度に1回開催し、さいたまNPOセンターから1名参加し、意見をいただいた。	-	継続	
7	薬務課	埼玉県献血推進協議会	[内容]献血思想の普及、献血組織の育成を図るための施策、献血推進計画の協議 [参画NPO]埼玉県地域婦人会連合 ライオンズクラブ国際協会330-C地区 国際ロータリー第2570地区	-	継続	
8	薬務課	「ダメ。ゼッタイ。」普及運動埼玉県実行委員会	(内容) 薬物乱用防止対策及び国連支援募金活動に関する実施計画等の協議 (参画NPO) ライオンズクラブ国際協会330-C地区(330複合地区薬物乱用防止委員会)	-	継続	(実施主体) 県、「ダメ。ゼッタイ。」普及運動埼玉県実行委員会
9	生徒指導室長	彩の国スーパーサマースクール事業	[内容]スーパーサマースクール事業運営のために運営協議会を年3回実施し、内容等を協議するとともに指導者の育成等を実施する。 [参画NPO]NPO法人むさしの学園代表理事	4,977 (県単)	継続	

NPO・ボランティアとの情報交換、意見交換等

行政方針の体系 (3(3))

NO.	課所名	事業名・事業項目、事業の実施手法等	事業内容、対象、選定方法、役割分担等	執行済額 (千円)	新 / 継	備考
1	国際課	(NGOパートナーシップ事業の一部)彩の国さいたま国際交流・協力ネットワーク事業	NGO185団体と90市町村、県・国際交流協会等が連携し、情報交換や協働活動を行った。(幹事会・全体会をそれぞれ3回、計6回開催)	241 (県単)	継続	県(財)埼玉県国際交流協会(委託)
2	北部地域創造センター本庄支所	NPO・ボランティア活動促進事業(児玉地域ボランティア連絡協議会定例会議)	児玉地域におけるボランティア団体等のネットワークの充実とボランティア活動の促進を図るため、ボランティア団体、企業、施設、社会福祉協議会、行政で構成する児玉地域ボランティア連絡協議会(事務局:当支所)定例会議を開催。(年6回)	-	継続	
3	青少年ふれあい推進室	(人づくりふれあいスクラム事業の一部)不登校等対策連携会議	民間フリースクール等の代表者の参画により、不登校等問題に関し、民間と行政の連携のあり方を検討する。	(全体) 945 (県単)	新規	
4	NPO活動推進課	NPOと行政との協働のための意見交換会	(1)趣旨 県とNPOが県政の課題等について意見交換をし、相互理解を深めるとともに、協働のパートナーシップの構築を図る。今回の意見交換会については、県政の課題等を県関係課から説明し、それを題材に意見交換を実施。 (2)内容 全体会 趣旨説明 基調講演 分科会の進め方 分科会の概要 分科会のテーマ 第1分科会「政策評価・環境」 第2分科会「国際・男女・高齢者」 第3分科会「消費者保護・食品安全」 第4分科会「子ども・青少年」 第5分科会「まちづくり」 (3)参加者 埼玉県NPO懇話会委員(7人)、埼玉県内で活動するNPO(87人)、県職員(48人)、その他(3人)	-	新規	
5	障害者福祉課	精神保健福祉施策に関する意見交換	埼玉県精神障害者家族会連合会、埼玉県精神障害者団体連合会、埼玉県精神障害者社会復帰施設協議会、埼玉県精神障害者小規模作業所連絡会、埼玉県共同作業所連絡会と2月に一度、精神保健福祉施策についての意見交換、研究協議を行っている。	-	継続	

6	食品安全企画室	(彩の国 食の安全・安心確保対策事業の一部)NPO等との意見交流会	食に関する様々な分野のNPOや任意の団体と、食の安全・安心の実現に向けて考える交流会を開催した。(27団体57人参加)	(全体) 8,573 (県単)	継続	
7	県土づくり企画課	彩の国都市づくりアカデミー	[内容]地域のまちづくりのリーダーを養成するため、NPOや住民団体が行うまちづくりについて、講師に招いて講義を行う。[対象]71名[回数]2回	1,000 (県単)	継続	
8	道路環境課	(道路美化推進費の一部)「彩の国ロードサポートNEWS」	ロードサポート団体間及び団体・県・市町村の3者の意見交換や交流を目的として、団体出席による座談会や団体の活動内容の紹介などを誌面に掲載している(年2回発行)	(全体) 12,000 (県単)	継続	
9	河川砂防課	(河川改修調査費の一部)河川愛護交流会 / 参加団体による活動事例報告パネル展示等	[内容]河川愛護団体相互、河川愛護団体または一般県民と行政間の情報・意見交換[対象]県内で河川環境等に関わりを持ちながら活動している団体(河川愛護団体)H16年度参加者数147名	(全体) 99,648 (県単)	継続	(主体)埼玉県
10	河川砂防課	(なし) / 彩の国砂防ボランティア協会役員との意見交換	[内容]土砂災害防止施策の現状や課題について共通認識を深めるため、彩の国砂防ボランティア協会役員と情報交換を行った。 [対象]彩の国砂防ボランティア協会	-	継続	
11	公園課	いきいきにぎわい公園推進費	県営公園の管理はそのほとんどを(財)埼玉県公園緑地協会に委託しており、公園管理に係るボランティア活動も協会の管理事務所が中心となって運営している。 いきいきにぎわい公園推進費とは、公園緑地協会に対するボランティア事業に係る委託費であり、県民がボランティアに参加するにあたって必要な活動用品、ボランティア保険、通信運搬費が計上されている。 公園ボランティアの活動は、公園毎により、活動内容や活動頻度、活動参加者数が大きく異なるが、事務局側と参加者側で、活動方針について話し合い運営している。	13,070千円のうち、ボランティアに係る予算額は、1,543千円	継続	
12	住宅課	(彩の国豊かな住まいづくり推進事業費の一部)マンション関係者のネットワークづくり	マンションの維持管理等を促進するため、NPO法人、専門家及び行政等が相互に連携し協働するネットワーク組織の設立に向けて情報交換、意見交換を行い、平成16年10月に「埼玉県マンション居住支援ネットワーク」が設立された。	1,032 (国庫1/2) (再掲)	新規	
13	義務教育指導課	学力向上プログラム開発事業	[事業内容]子どもたちの学習のつまずきの発見と解消のための学習プログラムを開発する研究推進委員会に、NPOの参画を求め、意見交換を行う。(年2回)[参画NPO]NPO法人教育支援協会代表理事	18,715 (県単)	新規	

NPOへの事業委託

行政方針の体系 (3(3))

NO.	課所名	事業名・事業項目、事業の実施手法	事業内容、委託先、委託先の選定方法、契約方法	執行済額 (千円)	新/継	備考
1	土地水政策課	(「見沼田圃保全・活用・創造事業推進費」の一部) 見沼田圃県民ふれあい事業	[内容] 田植え、草取り、稲刈り、脱穀までの米づくりの過程を体験してもらうとともに、市民参加で見沼田圃の農地や田圃景観の保全を図る。収穫した米は、収穫祭開催時に参加者に配布する。90組の参加者を公募している。 [委託先] 見沼ファーム21 [選択方法、契約方法] 業務の内容が競争入札に適さず、その特殊性により相手方が特定されるため、1社による随意契約。	2,740 (さいたま環境創造基金 (見沼分)繰入金)	継続	
2	土地水政策課	(「見沼田圃保全・活用・創造事業推進費」の一部) 見沼田圃県民ふれあい事業	[内容] 見沼田圃の自然とふれあい、地域の人々との交流を通して、多くの人々に見沼田圃の魅力や素晴らしさを知ってもらう。延いては、見沼田圃の農地や田圃景観の保全を図ることを理解してもらうため、以下のような事業を行っている。 ・農園づくり: 90組の参加者を公募し、サツマイモの苗植え、草取り、収穫を行う。 ・文化的行事の開催 ・情報の提供(情報誌、ホームページ) [委託先] 見沼たんぼくらぶ [選択方法、契約方法] 業務の内容が競争入札に適さず、その特殊性により相手方が特定されるため、1社による随意契約。	882 (さいたま環境創造基金 (見沼分)繰入金)	継続	
3	土地水政策課	(「見沼田圃保全・活用・創造事業推進費」の一部) 見沼田圃県民ふれあい事業	[内容] 見沼田圃ならではの自然にふれあうとともに、ここに生息する動植物の保全と復元に取り組みながら、米づくりから稲わら利用による手作り作業体験など自然学習をする。 [委託先] グラウンドワーク川口 [選択方法、契約方法] 業務の内容が競争入札に適さず、その特殊性により相手方が特定されるため、1社による随意契約。	1,337 (さいたま環境創造基金 (見沼分)繰入金)	継続	
4	青少年ふれあい推進室	埼玉子どもサポーターズコミュニティ事業	NPO等の参加、連携により、子どものための地域活動を支援、促進する「埼玉子どもサポーターズコミュニティ」の運営、事業活動の実施(委託先: 埼玉子どもサポーターズコミュニティ、随意契約)	7,060 (緊急雇用対策基金繰入金)	継続	

5	NPO活動推進課	(NPO活動促進事業費の一部)NPOフォーラム開催事業	NPO活動に関する事例発表を含むシンポジウム、分科会を実施。(1月15日県民活動総合センターで実施) 参加者 シンポジウム300名、分科会91名 委託先の選定方法 企画提案方式で中間支援NPOに企画案を募集し、選考の結果、(特)さいたまNPOセンターに委託。	719 (県単)	継続	
6	NPO活動推進課	NPO活動情報サポート事業	NPO・ボランティア活動を支援する総合的な情報システムの整備を行う。今年度は、トップページの制作、掲示板機能の制作、データベースの設計を企画提案方式で募集し、(株)富士通ビジネスシステムに委託して実施した。	1,906 (県単)	継続	
7	NPO活動推進課	彩の国市民活動サポートセンター運営事業	[事業内容] ボランティアをはじめ、NPOなどの市民活動をサポートし、地域に根ざした県民参加の社会をつくるため、NPOの活動拠点として活用できる会議スペースと、印刷機などを備えた市民活動サポートセンターを、県民活動総合センター内の1Fに設置する。 機能 a 市民活動の場の提供(団体の事務所機能(打合せや団体のチラシ、資料等を作成する場の提供) b 団体の交流・連携等の場の提供 c 市民活動に関する情報の提供 施設 打合せ・交流スペース、印刷コーナー、会議室 運営 運営については、利用団体等の自主的な活動を支援するとともに、その活動の活発化や交流・連携を促進するため、(財)いきいき埼玉に委託。	6,369 (県単)	継続	
8	NPO活動推進課	NPO協働提案推進事業	行政とNPOとの協働を推進していくため、NPOから協働事業についての提案を分野を問わず募集し、県とNPOとが協働する事業としてふさわしいものを委託して実施する。 対象 県内に事務所を有するNPO(法人格問わない) 委託費 3,995千円 委託団体 1団体(特定非営利活動法人彩の国GIS研究所) 委託期間 平成16年10月~平成17年2月 選定方法 企画提案方式で提案を募集し、審査委員会が書類審査と公開プレゼンテーションによる審査を実施し、委託先を決定	4,412 (一般財源及びNPO基金繰入金)	新規	4,412のうち3,995+旅費・消耗品費(26)は、県土づくり企画課に執行委任

9	NPO活動推進課	NPO運営力強化・育成支援事業	<b>1 会計事務処理能力向上事業</b> (1)相談会の開催 年10回開催、税理士等、会計事務の専門家が個別相談に応じた。 (2)インターネットを活用した相談の実施 <b>2 NPO人材育成研修</b> NPOスタッフを中心に、会計の処理、労務管理等運営に必要な知識のセミナーを開催 <b>3 特定非営利活動法人設立運営マニュアル作成事業</b> 選定方法 1は「彩の国市民活動サポートセンター」の運営を受託するNPO法人に委託。2、3はNPO法人等に企画提案方式で企画を募集し、(特)NPOさいたまに委託。	5,933 (NPO基金 繰入金)	新規	
10	NPO活動推進課	NPO理解促進事業	1 協働推進のためのガイドブック作成 (1)県内のNPO・ボランティア情報 住所、連絡先などの各団体の基本情報のほかに、具体的活動内容やメッセージなど県内約1000団体の情報を掲載。 (2)協働事例紹介 NPOと行政との協働事例を中心に、国際交流、子育て支援、歴史を生かしたまちづくり等、県内外の様々な分野で活躍する18の活動事例を掲載。 2 職員協働研修会 (1)初級コース(9月16日(木)、17日(金))115名参加 「協働」についてのアトラクション、NPO基礎講座と協働基礎講座、グループディスカッションと発表、「協働」実践現場からの報告 (2)中級コース(1回;11月19日(金))30名参加 協働事例ヒアリングの報告、初級コースのまとめ、「協働」のあり方発見ワークショップ、全国「協働」事例報告 委託期間 平成16年7月～平成17年1月 (特)さいたまNPOセンターに委託	6,555 (緊急雇用 創出基金)	新規	
11	男女共同参画課	調査研究事業	[事業内容]女性問題の研究者や団体・グループ等が行う調査・研究に対し支援を行い、その成果を男女共同参画推進センター事業に活用する。(1大学、2団体へ委託)	3,635 (県単)	継続	(実施主体) (財)いきいき埼玉
12	男女共同参画課	彩の国女性チャレンジ支援事業	[事業内容]女性の能力を活用し、事業に取り組んでいる団体等から企画提案を受け、受託団体の事業や活動を通してチャレンジしたい女性たちのエンパワーメントにつなげる。 (3団体)	1,100 (国庫)	新規	

13	障害者福祉課	障害者就業・生活支援センター事業委託	[事業内容] 障害者の職業生活の自立の支援を行う [委託先] 特定非営利活動法人東松山障害者就労支援センター [委託先の選定方法・契約方法] 随意契約	5,183 (国庫1/2)	継続	
14	障害者福祉課	精神障害者就業・生活支援事業	[事業内容]精神障害者の就労及び就労に伴う生活面の指導・援助を行う。 [委託先] 埼玉県精神障害者小規模作業所連絡会 [委託先の選定方法・契約方法] 業務遂行能力等を勘案し決定。随意契約	37,000 (緊急雇用創出基金繰入)	継続	
15	障害者福祉課	ひきこもり対策事業	[事業内容]ひきこもりの状態にある者からの相談に応じたり、訪問による支援を行う。 [委託先] 全国引きこもりKHJ親の会 [委託先の選定方法・契約方法] 業務遂行能力等を勘案し決定。随意契約	2,871 (緊急雇用創出基金繰入)	継続	
16	障害者福祉課	精神障害者社会適応訓練事業	[事業内容]在宅の精神障害者の環境適応能力等の向上を協力事業所に通わせ支援を行う。 [委託先]NPOかたくり [委託先の選定方法・契約方法]随意契約	494 (県単)	継続	
17	障害者福祉課	ピアカウンセリング事業	[事業内容]精神保健福祉関係当事者が相互に支え合い自分の問題を自分で解決する支援を行う。 [委託先]埼玉県精神障害者団体連合会、日本てんかん協会埼玉支部 [委託方法]随意契約	560 (国庫1/2)	継続	
18	こども家庭課	(彩の国子育て応援365日事業の一部) 地域子育てネットワーク推進大会の開催	[内容] 子育て中の親や行政機関、福祉施設等が一堂に会し、親子で子育てを楽しく考えるネットワーク大会を県内3ブロックで開催した [委託先]NPO法人彩の子ネットワーク、わこう子育てネットワーク、越谷エヌビーオーセンター [委託先の選定方法・契約方法] 企画提案、随意契約	4,800 (国庫)	継続	
19	こども家庭課	(彩の国子育て応援365日事業の一部) 次世代育成応援事業	[内容] 企業、育児休業取得経験者等に対するアンケート調査等を実施し、「企業・県民参加型子育て応援事例集」を作成した [委託先] NPO法人さいたまNPOセンター、NPO法人子育てサポーター・チャオ [委託先の選定方法・契約方法] 企画提案、随意契約	3,470 (国庫)	新規	

20	感染症対策室	エイズ対策総合推進事業	[事業内容] エイズ等に関する電話相談 [委託先] エイズホットライン埼玉 [委託先の選定方法・契約方法] 随意契約	1,950 (国庫1/2)	新規	
21	感染症対策室	エイズ対策総合推進事業	[事業内容] エイズに関する講演などの啓発活動の展開 [委託先] エイズ関係NPO [委託先の選定方法・契約方法] 随意契約	800 (国庫1/2)	継続	
22	木材利用推進室	(木のある生活空間づくり事業の一部)木造伝統文化街並み形成事業	古くから木造建築の文化が継承されている地域を対象として、県産木材を活用した伝統的な街並みを再生する方策の検討を行うとともに、新たな木材文化の創出による街並みの形成を提案する。 NPOへは、木造伝統文化街並み形成指針の作成を委託する。	1,000 (国庫)	新規	
23	県土づくり企画課	NPO協働提案推進事業「防災まちづくりのための地理情報システムの整備業務委託」	県内の密集市街地の3地区のGISデータを整備し、パソコン上でまちの防災性評価を行い、対策を検討した。	3,996 (県単)	新規	
24	住宅課	(彩の国豊かな住まいづくり推進事業費の一部)マンション管理専門相談	マンション管理相談を毎月第2日曜日及び第4木曜日に実施(相談員はNPO法人、専門家団体)した。	1,032 (国庫1/2)	継続	
25	住宅課	(彩の国豊かな住まいづくり推進事業費の一部)マンション管理出前よろず相談	マンション管理特別相談会を平成17年3月20日(日)から27日(日)までの8日間に実施(相談員はNPO法人、専門家団体)した。	1,032 (国庫1/2) (再掲)	新規	
26	生徒指導室長	児童生徒が暴力から身を守るためのプロジェクト事業	(内容)ワークショップの実施(モデル校10校において児童生徒、保護者、教職員を対象) [委託先]CAPグループ埼玉県連絡協議会(NPO法人CAPセンター・JAPAN所属) [委託先の選定方法・契約方法]随意契約	2,093 (県単)	継続	

NPO・ボランティアとの事業共催(NPO・ボランティアと行政とが共同して、イベント等の企画や運営、実施に当たる方法) 行政方針の体系 (3(3))

NO.	課所名	事業名・事業項目、事業の実施手法	事業内容、対象、選定方法、役割分担等	執行済額 (千円)	新/継	備考
1	青少年ふれあい推進室	(埼玉こどもサポーターズコミュニティ事業の一部) 設立記念イベント	埼玉こどもサポーターズコミュニティの設立を記念し、その趣旨、活動のPRのため、こどもサポーターズコミュニティ参加NPO等と県との協働により、大宮駅コンコースで「子どもの遊びコーナー」などのイベントを実施する。	(全体) 7,060 (県単)	継続	
2	男女共同参画課	活動団体ワークショップ開催事業	[事業内容] 男女共同参画に関するワークショップの開催。(3日間、50団体参加、延べ入場者数2,663人)	554 (県単)	継続	(実施主体) (財)いきいき 埼玉
3	環境推進課	(環境学習推進事業費の一部) 彩の国こどもエコクラブフェスティバル	[内容] 3月に「彩の国こどもエコクラブ」を中心に環境学習の成果や環境問題について情報交換・交流を図るフェスティバルを開催した。実行委員及び運営スタッフとしてボランティア31名参加	1,180 (県単)	新規	
4	資源循環推進課	エコ・リサイクル交流集会2005	県内で活動している環境・リサイクル団体、行政関係者及びリサイクル関係事業者を対象に、団体相互の交流と情報交換を図るため、講演会及び分科会を実施する。埼玉エコ・リサイクル連絡会、彩の国さいたま環境推進協議会、埼玉県の共催で実施しており、講演会の企画については埼玉エコ・リサイクル連絡会と県が協議のうえ決定し、分科会の企画については埼玉エコ・リサイクル連絡会が決定する。事務的な手続き等については、主に県で担当する。会場使用料及び講師謝金については、県の予算だけでは不足するため、不足分は、埼玉エコ・リサイクル連絡会が負担している。	214 (県単)	継続	
5	みどり自然課	ミドリシジミを見る集いの開催	県の蝶ミドリシジミの観察会を、埼玉県昆虫談話会との共催で開催した。彩の国だよりへの掲載、秋が瀬公園利用申請等を県、開催当日の運営・進行、資料作成、参加者への指導、開催に係る保険の設定等を埼玉昆虫談話会が担当した。	-	継続	

6	みどり自然課	くぬぎ山地区自然再生協議会	[内容]くぬぎ山地区における自然再生事業を実施するにあたり、全体構想の策定及び事業実施における連絡調整等を図るための協議会を公募により組織した。[対象]くぬぎ山の自然再生事業に関する活動を実施する個人、団体(委員の構成)委員総数74名(学識3、団体21、個人42、関係行政機関3、地方公共団体5)(実施状況)11/6に設立、平成16年度は協議会3回小委員会延べ4回を開催[役割分担]運営は協議会の総意による。県の立場としては自然再生事業実施者としては同等、関係地方公共団体としては組織化に当たっての支援	5,018 (国庫 1/3、県繰 入金1/3、 関係市町 負担1/3)	新規	
7	交通安全課	幼児交通安全教育指導者・母親大会の開催	交通安全思想の普及を図るため、交通安全母親大会を開催する。企画は埼玉県交通安全母の会連合会と交通安全課で協議を行い決定。会場使用料及び講師謝金は県が負担。	155 (県単)	継続	
8	児童虐待対策室	児童虐待防止シンポジウム	「児童虐待防止推進月間」に合わせて、NPO法人埼玉子どもを虐待から守る会と共催で、「シンポジウム 専門職による虐待を考える～気づかれない虐待～」を開催。NPOはテーマ、シンポジスト等を選定。県は必要な経費を負担し、開催を通知。	(全体) 4,540 (県単)	新規	
9	木材利用推進室	木づかい夢住宅デザイン事業	県民から家族の家づくりに対する夢を募集し、木材・建築関係団体やNPO等の協力を得て、この夢を実現する県産木材を利用した「木づかい夢住宅」を提案する。 事業の実施にあたっては、木材・建築関係団体、NPO、有識者及び県から構成される実行委員会を設置する。	1,081 (国庫978) (県103)	新規	
10	住宅課	(彩の国豊かな住まいづくり推進事業費の一部)マンション管理基礎セミナー	県と市が共催するマンション管理セミナーを平成16年7月と平成17年1月に実施(NPO法人等と共同企画)した。併せてNPO等によるマンション管理に関する相談業務及び資料展示を行った。	1,032 (国庫1/2) (再掲)	継続	
11	住宅課	(彩の国豊かな住まいづくり推進事業費の一部)マンション管理に関するNPO等との協働セミナー	県と協働してNPO法人等が実施したマンション管理セミナー等に対して、会場借上費用の一部を負担した。	1,032 (国庫1/2) (再掲)	新規	

NPO・ボランティアの事業協力(NPO・ボランティアと行政とが協力して、一定期間、継続的に事業を実施する方法) 行政方針の体系 (3(3))

NO.	課所名	事業名・事業項目、事業の実施手法等	事業内容、対象、選定方法、役割分担等	執行済額 (千円)	新/継	備考
1	文化振興課	芸術ふれあい事業費	<p>ボランティアとして演奏活動を希望する音楽家に、「アーティストボランティアバンク」に登録いただき、登録音楽家の協力を得て、コンサートを開催し、芸術とふれあう機会の拡充を図る。</p> <p>アーティストボランティアコンサート(年95回開催)</p> <p>長期にわたり入所・入院するなど、日頃コンサート会場に出かけることが困難な方に、身近なところで音楽を鑑賞していただくため、福祉施設・病院等においてコンサートを開催するもの。</p> <p>文化振興課において、演奏活動の受け入れを希望する福祉施設・病院等を募集し、登録音楽家との橋渡しを行う。</p> <p>出演が決まった登録音楽家には、県負担でボランティア活動保険に加入していただく。交通費、楽器運搬費などの実費弁償分は、原則として施設側で負担するが、出演報酬は無報酬とする。16年度は延べ95回開催。</p> <p>アーティストボランティアふれあいコンサート(年2回開催)</p> <p>多くの県民が身近なところで優れた音楽を鑑賞する機会を提供し文化の振興を図るため、県と町村の共催でコンサートを開催するもの。</p> <p>16年度は滑川町総合体育館と庄和町中央公民館(正風館)で開催。</p>	962 (県単)	継続	
2	国際課	(NGOパートナーシップ事業の一部)国際協力NGO人材育成事業	<p>彩の国さいたま国際交流・協力ネットワーク加入のNGOと連携して、NGOで活動したことのない県民を対象としたNGO入門講座(全4回)と、既にNGOで活動している人を対象としたNGOリーダーシップ養成講座(全4回)を開催した。事業は、県国際交流協会からNGOに再委託して行った。</p>	669 (県単)	継続	県(財)埼玉県国際交流協会(委託)NGO(再委託)
3	国際課	(NGOパートナーシップ事業の一部)NGO・市町村中古資機材リサイクル国際協力事業	<p>「彩の国さいたま国際交流・協力ネットワーク」事業の一環として、市町村等が保有する救急車等の特殊車輛や移動図書館車などの中古資機材を、NGOを通じて、開発途上国に提供した。NGOによる資機材輸送費は、外務省無償資金を活用するとともに、外務省無償資金の対象外経費等を県国際交流協会を通じて県が助成した。平成16年度 実績 移動図書館車1台、消防車2台、救急車1台、赤バイク1台</p>	1,555 (県単)	継続	県(財)埼玉県国際交流協会(委託)NGO(補助)

4	国際課	(NGOパートナーシップ事業の一部)外国人児童生徒日本語学習支援事業	「彩の国さいたま国際交流・協力ネットワーク」事業の一環として、日本語が不自由な外国人児童生徒を支援するため、学校からの要請に基づき、NGOの協力を得て、日本語指導ボランティアを小中学校に派遣した。平成16年度実績 9校10名を支援。	375 (県単)	継続	県 (財) 埼玉県国際交流協会(委託)
5	国際課	(NGOパートナーシップ事業の一部)日本語指導NGO養成事業	「彩の国さいたま国際交流・協力ネットワーク」事業の一環として、在住外国人の日本語学習を支援するNGOやボランティアを養成するための講座を計4回開催した。開催地域のNGOと市町村の参画を得て、対象(子ども指導者・初級者・中級者)毎の実行委員会を設置し、講座の企画・運営を行った。	522 (県単)	継続	県 (財) 埼玉県国際交流協会(委託)
6	国際課	(NGOパートナーシップ事業の一部)高校進学ガイダンス事業	日本語を母語としない外国人の高校進学を支援するため、多言語による進学説明パンフレットを作成するとともに、進学説明・相談会を開催した。3会場。	513 (県単)	新規	県 (財) 埼玉県国際交流協会(委託)
7	国際課	子どもたちのための国際理解支援プログラム推進事業費	学校等からの依頼に基づき、在住外国人やNGOで活躍している方々等を派遣し、諸外国の文化や生活、国際協力の現場の活動などを、直接子どもたちに伝えることによって、国際理解教育を支援を行った。	19,787 (緊急雇用 創出基金 繰入金)	継続	県 (財) 埼玉県国際交流協会(委託)
8	国際課	国際社会に生きる子どもたち育成事業費	高校生を対象に、夏休みや休日を活用してNGO活動を実際に体験する機会を提供した。43名参加	1,040 (県単)	継続	県 (財) 埼玉県国際交流協会(委託)
9	東部地域創造センター行田支所	CAP大人ワークショップの開催	地域住民やPTAなどを対象に、子供への暴力(いじめ・誘拐・性暴力など)のない地域づくりのため、CAPさいほくに講師を依頼して、CAP大人ワークショップを加須市及び南河原村で開催した。	-	新	北埼玉地域各市町村コミュニティ協議会

10	青少年ふれあい推進室	(人づくりふれあいスクラム事業の一部)フォーラムの開催	不登校等問題に対する理解を深めるため、民間フリースクール等の参画により、その活動紹介や不登校体験者の発表の場などを提供するフォーラムを開催する。(1月)	(全体) 945 (県単)	新規	
11	男女共同参画課	サポートスタッフ運営事業	[事業内容] 県民のボランティア活動及び社会参加へのステップアップを支援するため、サポートスタッフを設置する。(ライブラリー広報誌、新聞切り抜き、イベント運営補助、フリー保育、延べ76日)	70 (県単)	継続	(実施主体) (財)いきいき埼玉
12	環境推進課	(地球温暖化対策推進事業費の一部)地球温暖化対策セミナー	地球温暖化防止に係る県民の意識啓発及び自主的な活動の促進を図るために開催するセミナーにおいて、地球環境保全等の活動を行うNPOに事例発表等を依頼した。	539 (県単)	継続	
13	環境推進課	彩の国環境パートナーシップ推進事業費	[事業内容] 循環型社会の構築を目指して、県民団体、事業所及び行政が自主的な活動と協働のもとに環境保全及び創造に取り組むことを目的とし、組織されて協議会である。主な事業は、環境推進大会の開催 さいたま環境賞の表彰 さいたま環境ネットワークの発行 ホームページ「彩の国環境ネットワークプラザ」の運営等である。[協力の相手] 会員の要件 環境に関する活動を行っている構成員が10人以上の団体 県内に所在地を有する事業所及び事業所を構成員とする団体 環境問題に造詣が深い有識者[役割分担] 環境推進課内に事務局を置く。[経費分担] 会員の経費分担はなし。	3,163 (県単)	継続	
14	みどり自然課	(自然環境保全推進事業費の一部)緑の推進員の委嘱	ふるさと埼玉の緑を守り育て、自然の保護を図るボランティアを「緑の推進員」として知事が委嘱(150名)。「緑の推進員」は自主的に、緑の保全及び環境の緑化に関する思想の普及・啓発、緑の保全に関する情報提供、研修会への参加活動を行った。	(全体) 66,091 (県単)	継続	

15	みどり自然課	緑のトラスト運動推進事業	県民が主体となって、埼玉の優れた自然や貴重な歴史的環境を、買取り等の方法により保全しようとする「緑のトラスト運動」を、(財)さいたま緑のトラスト協会とともに進めた。さいたま緑のトラスト基金募金活動 (財)さいたま緑のトラスト協会運営費補助(人件費・調査研究事業費等の補助) 緑のトラスト保全地管理事業 協会会員の中のボランティアスタッフが、様々な活動に企画段階から参加。	31,539 (トラスト基金繰入金)	継続	
16	みどり自然課	(野生生物保護事業費の一部)野生生物保護ネットワーク整備事業	野生鳥獣の保護繁殖を図り、また、野生鳥獣に対する県民の理解と愛情を深めるため、傷病野生鳥獣保護診療期間等から推薦された者を、知事が保護ボランティアとして委嘱(90名、9学校)し、傷病野生鳥獣を放鳥獣できるようになるまでの保護を依頼した。	(全体) 9,506 (県単)	継続	
17	みどり自然課	さいたま緑の森博物館樹林地管理ボランティア	[事業内容] さいたま緑の森博物館内の雑木林下草刈り、間伐等樹林地管理、イベント等への協力[協力の相手] NPO法人 埼玉森林サポータークラブ[役割分担] 県が活動の場を提供し、同団体が上記の活動を実施した。[経費分担] 同団体全額負担	-	継続	
18	交通安全課	交通安全まなび隊活動推進事業	県民に対する交通安全教室等を、ボランティアを活用して実施 交通安全ボランティア(交通安全まなび隊)の募集、登録、派遣	5,200 (県単)	継続	
19	児童虐待対策室	子どもを虐待から守る県民会議(パネルディスカッション)	子どもを虐待から守る県民会議(パネルディスカッション)のパネリストとして、NPO法人新座子育てネットワークの代表が参加。	(全体) 4,540 (県単)	新規	
20	児童虐待対策室	児童虐待をなくそう! ヤングミーティング	「児童虐待をなくそう! ヤングミーティング」のワークショップに、CAPとらいあんぐるが講師として参加。また、展示コーナーに、子育て、児童虐待防止関連の11団体が出展。	(全体) 4,540 (県単)	継続	
21	川口保健所	長期療養児教室	出生体重1500g以下の乳幼児とその親の交流会に 保育ボランティアとして社会福祉協議会に登録している方に依頼 遊び指導として県南親子劇場に依頼	(全体) 199 (県単)	継続	

22	障害者福祉課	身体・知的障害者相談事業費	身体障害者相談員及び知的障害者相談員等を設置し、身体障害者及び知的障害者の生活、職業及び結婚等の相談に応じることで社会的自立の促進を図る。身体障害者相談員・市福祉事務所長又は町村長の推薦により知事が委嘱 226人・手当 年額24,500円、ボランティア保険の加入 知的障害者相談員・市福祉事務所長又は町村長の推薦により知事が委嘱 144人・手当 年額24,500円、ボランティア保険の加入	12,059 (県単)	継続	
23	障害者福祉課	(聴覚障害者情報提供総合推進事業費の一部)	[事業内容]聴覚障害者に対するコミュニケーションの円滑化の支援や盲ろう者に対するコミュニケーション及び移動の支援 [協力の相手]手話通訳者(委嘱74人)、要約筆記奉仕員(委嘱79人)、盲ろう通訳・介助員(委嘱78人) [役割分担]聴覚障害者等の依頼により手話通訳者等が手話通訳等を行い、手当、交通費は県が負担する [経費負担]国1/2、県1/2	25,389 (国庫1/2)	継続	
24	障害者スポーツ大会準備室	(第4回全国障害者スポーツ大会開催事業費の一部)ボランティア養成事業	[事業内容]第4回全国障害者スポーツ大会を支えるボランティアを募集・養成する。	全体 1,694,354 (国庫・緊急雇用創出基金・一財)	継続	平成16年度まで
25	精神保健福祉センター	精神保健福祉センターボランティア	精神障害者の社会復帰訓練施設における入所者の社会復帰に向けたプログラムの一環として、調理やスポーツの指導等にボランティアが当たる。 理・美容師ボランティアが、社会復帰訓練施設の入所者で整髪希望する方の調髪を行う。	-	継続	
26	精神保健福祉センター	全国精神障害者スポーツ大会ボランティア	全国精神障害者スポーツ大会の実施にあたり、会場において運送業務、案内業務、清掃業務、選手団の補助業務等を行う。	-	新規	
27	生活衛生課	(生活衛生関係団体補助の一部) (社)埼玉県地区衛生組織連合会への補助	地区衛生組織相互の密接な連携を図り、生活改善をはじめ保健衛生に関する意識の高揚、共同体制による郷土美化運動の実践促進と地域社会における環境衛生の向上を目的に事業を行う。団体運営費の一部を補助する。	500 (県単)	継続	(実施主体) (社)埼玉県地区衛生組織連合会

28	生活衛生課	(生活衛生営業振興活性化事業費の一部)生活衛生営業振興事業	<p>生活衛生同業組合の振興及び組織活性化推進策として、福祉施設等における福祉ボランティア事業を実施することにより、ボランティア活動への参加気運の醸成を図るとともに、組織に対する社会的評価を向上させ、構成員の営業の振興を図る一助とするため、(財)埼玉県生活衛生営業指導センターを通じて事業費を補助した。</p> <p>(16年度実績)</p> <p>1 脂商 :老人施設等でのにぎり寿司の提供  2 麺類業 :特養施設等でのそばのサービス  3 中華料理業 :特養施設等でのラーメン・ワンタン等のサービス  4 料飲業 :養護施設等でのバーベキュー等のサービス  5 理容業 :老人福祉施設等での洗髪、毛髪カット、ひげそりのサービス  6 クリーニング業 :特別養護老人ホーム等のクリーニングサービス  7 食鳥肉販売業:特養施設等での鳥の唐揚げ等のサービス  8 映画協会 :養護施設入所者を営業施設に招待しての映画上映サービス  9 ホテル旅館業:在宅高齢者に対し営業施設に招待してのサービスの提供  10 美容業 :社会福祉施設等での毛髪カットのサービス  11 公衆浴場業:子供の日無料入浴</p>	(全体) 3,818 (県単)	継続	(実施主体)(財)埼玉県生活衛生営業指導センター
29	生活衛生課	(人と動物のふれあい事業の一部)動物愛護推進員活動	<p>地域住民に対し動物の愛護や適正飼養に関する助言を行う動物愛護推進員を、動物愛護に熱意と識見を有する民間人に委嘱した。  委嘱については、県関係機関、動物愛護団体、獣医師関係団体等から推薦のあったものについて審査の上、決定する。 動物愛護推進員数 35名</p>	389 (県単)	継続	
30	生活衛生課	(人と動物のふれあい事業の一部)アニマルセラピー活動	<p>社会福祉施設等に対しアニマルセラピー活動を実施するとともに、ボランティアの育成を図り、民間のセラピーを推進する。  アニマルセラピーボランティア数 44名 活動回数 27回</p>	720 (県単)	継続	

31	薬務課	(計画献血者確保対策事業費の一部) 若年層献血者確保対策事業費 若年層献血思想普及事業	献血キャンペーンの実施 血液が不足しがちな冬季にキャンペーンを展開し、若年層を中心に、広く県民各層に献血思想の普及を図った。・クリスマス献血キャンペーン(12月1日～12月28日)・はたちの献血キャンペーン(1月1日～2月28日) 若年層献血思想の普及 次代を担う若年層に対し、献血の正しい知識の普及を図る。	5,695 (国庫補助 2,847)	継続	(実施主体) 県・日本赤十字社埼玉県支部・血液センター・市町村
32	薬務課	血液対策推進費	愛の血液助け合いの集い:8月9日(月)埼玉会館 献血協力者等の表彰 献血に関する体験発表など 献血推進協議会 献血思想の普及・啓発	1,141 (国庫補助 471)	継続	(実施主体)県・日本赤十字社埼玉県支部・血液センター・市町村
33	勤労者福祉課	(女性が働きやすい就業環境整備促進事業費の一部) ファミリー・サポート・センターの運営支援	ファミリー・サポート・センターは、市町村が設置し、育児の援助を行いたい者と援助を受けたい者が会員となり、相互援助事業を行う。県では、ファミリー・サポート・センターに対し次の運営支援を行う。 ファミリー・サポート・センターにおいて、援助を行いたい会員と援助を受けたい会員をコーディネートするアドバイザー等に対する研修会の開催 特別相談員(スーパーバイザー)による相談や助言 その他設置促進のための支援 [16年度実績] ファミリー・サポート・センター アドバイザー等研修会を3回開催(延べ参加人数15人)	240 (国庫1/2)	継続	市町村によるNPO法人へのファミリー・サポート・センター業務の委託:1市1町(草加市、小川町)
34	埼玉県創業・ベンチャー支援センター	ウィークエンド・起業家交流促進事業	県内で創業を目指す起業家や創業間もない企業を対象に、創業に向けた講座の開催や起業家等の交流の場を設ける事業であり、NPOに講座の講師や交流会のコーディネートを委託する。 [16年度実績] 起業家等の支援を目的とするNPOに委託し、講演・交流会を実施した。(20回)	2,940 (県単)	新規	
35	農山村魅力づくり室	(みんなで農業支援プロジェクト促進事業の一部) フルーツサポーター育成事業	農に関心のある都市住民などを対象とし、遊休化した果樹園の再生や果樹栽培農家へ支援を行う「フルーツサポーター(援農ボランティア)」への募集を行ったうえで、剪定などの作業研修会を開催し、登録を行う。そして、「フルーツサポーター」を受入農家へ斡旋をする。	388 (県単)	新規	

36	道路環境課	道路美化推進費の一部) 駅前フラワーロード整備	道路を親しみと潤いのある豊かな空間とするため、駅前通りなどで花壇等を整備し、地元の方々から花苗の植え込みや水やりなどの協力を得て、駅前通りなどの植樹帯等に四季の草花を咲かせる。県...花苗の支給など	20,000 (県単)	継続	
37	建築指導課	応急危険度判定体制の整備	[事業内容] 応急危険度判定士の養成等の応急危険度判定体制の整備 [協力の相手] 県内在住又は在勤の建築士 [役割分担] 防災ボランティアとして、応急危険度判定活動に参加する [経費分担] 実施主体(市町村又は県)が負担 (判定士登録数4,476人(H17.3.31現在))	3,083 (県単)	継続	
38	国体総務課	(彩の国まごころ国体実行委員会運営補助事業の一部) 国体運営ボランティア	彩の国まごころ国体の開催にあたり、ボランティアを募集し、受付、案内等その協力のもとに大会を運営をする。  活動内容: 受付・案内、会場整理、会場美化、会場サービス、式典運営補助 活動予定: 全体研修(1回) 活動別研修(3回) 夏・秋季大会開・閉会式等	7,046	継続	予算については、彩の国まごころ国体実行委員会で負担
39	国体総務課	(彩の国まごころ国体実行委員会運営補助事業の一部) Welcome to saitama サポーターズクラブ ~ 彩の国まごころ国体都道府県応援団 ~	国体時、来県される選手や関係者の方々を、まごころをこめた応援でおもてなしするため、県内に在住・在勤又は在学の方で、各都道府県の応援ボランティアを編成した。平成16年度は、4回程度の集いとリハーサルを開催し、本番にそなえる。	11,653	継続	予算については、彩の国まごころ国体実行委員会で負担
40	青少年国際サッカー大会室	埼玉国際ジュニアサッカー大会2004開催の一部	[事業内容] 海外選手団のホームステイ、国際交流事業の実施(2日間) [参画予定] NPO法人メイあさかセンター、ヒッポファミリークラブ、一般ボランティア [役割分担] 海外選手団のホームステイ受け入れ及び国際交流事業実施の協力、通訳・帯同 [経費分担] 事業費の一部を大会実行委員会から補助	-	継続	2002FIFAワールドカップ記念事業埼玉国際ジュニアサッカー大会2004実行委員会で負担
41	青少年国際サッカー大会室	埼玉国際ジュニアサッカー大会2004開催の一部	[事業内容] 親善試合・表彰式進行管理補助 [参画予定] 一般公募のボランティア(22人) [役割分担] 海外チームとの親善試合の進行管理・チーム誘導等 [経費分担] なし	-	継続	2002FIFAワールドカップ記念事業埼玉国際ジュニアサッカー大会2005実行委員会で負担

42	青少年国際サッカー大会室	埼玉国際ジュニアサッカー大会2004開催の一部	[事業内容]併催イベント各種・会場案内 [参画予定]一般公募のボランティア(22人) [役割分担]併催イベント(サッカーゲーム進行管理補助、会場案内係) [経費分担]なし	-	継続	2002FIFAワールドカップ記念事業埼玉国際ジュニアサッカー大会2006実行委員会で負担
43	生徒指導室長	彩の国スーパーサマースクール事業	[内容]スーパーサマースクール事業に参加する児童生徒の指導者として県内の教員及び大学生ボランティアを活用する。	4,977 (県単)	継続	
44	スポーツ研修センター	(スポーツ指導者養成活用システム整備事業の一部) スポーツリーダーバンク事業	身近な地域社会におけるスポーツ指導者の養成、並びに資質の向上を図る。 ・登録指導者数 4,835人 ・登録指導者名簿(400部)、ニューズレター(5,200部)の配布	(全体) 362 (国庫 1/2)	継続	
45	近代美術館	(普及事業費の一部) 美術館サポーターの活動	ボランティアとして作品のガイドを行う「美術館サポーター」の資質向上を図るため、研修、月例会を開催する。 ・美術館サポーター 27人 ・ボランティア保険は県が負担	143 (県単)	継続	
46	近代美術館	(三世代わくわく美術館事業の一部) 語り合い美術館	美術館サポーターが来館者の鑑賞を支援するため、常設展の作品解説を行う。	-	継続	
47	近代美術館	(その他) 教員・学生ボランティア	教員及び学生のボランティアにより、館の教育普及事業の支援を行う。役割は、プログラムごとに設定する。 ・教員・学生ボランティア 86人 ・ボランティア保険は自己負担	-	継続	
48	近代美術館	(常設展事業費の一部) 彫刻ボランティア	美術館所蔵の野外彫刻のメンテナンスを協働して行うボランティアの行うボランティアを育成する。 ・彫刻ボランティア 11人 ・ボランティア保険は県が負担	70 (県単)	新規	

49	近代美術館	(常設展事業費の一部) 常設展関連企画 (ミュージ・フォーラム)	平成16年度第2期常設展の一環。常設展のコーナー展示をエイブルアート・ジャパンと共同で企画・構成する。	150 (県単)	新規	エイブルアート・ジャパン (旧・日本障害者芸術文化協会)
50	さいたま文学館	小学生対象プログラム「お話の部屋」、「お話の泉」	小学生を対象とした読み語りの事業に、語り手としてボランティア団体を活用して実施する。	-	新規	(財)けやき文化財団に委託
51	義務教育指導課	彩の国パイオニアスクール事業	地域の教員志望の大学生や教員OBなどが、ボランティアとして放課後等の学習支援を行う。	3,900 (県単)	継続	
52	県立学校課	(県立高校特色化企画事業の一部) 「英検・TOEFL・TOEIC」スキルアップ事業	[事業内容] NPOの協力を得て、県立高校が大学の教授や講師陣等による少人数授業を展開し、生徒の英語能力のレベルアップを図る。 [協力の相手] NPO教育支援協会及び同協会員 [役割分担] NPO教育支援協会が講師を確保 [経費分担] 講師の派遣費用を県が支払い	4,556 (県単)	継続	
53	生活安全課	(長寿社会対策推進経費の一部) 長寿社会対策パイロット地区推進委員制度	高齢者を事件・事故の被害から守るための保護活動及び高齢者による防犯活動、少年非行防止活動、交通安全活動等の社会参加活動を促進することを目的に、年度ごとに3地区を「長寿社会パイロット地区」に指定し、各地区2人ずつ計6人を「長寿社会パイロット地区推進委員」に委嘱して推進中。(報酬 月額 4,000円)	288 (国庫1/2)	継続	
54	生活安全課	(地域安全活動推進経費の一部)地域安全パイロット地区報償費	地域の平穏と安全を確保し、地域における住民個々の生活の安全に関する関心を高めるため、年度ごとに5地区を「地域安全パイロット地区」に指定して推進中。 地区内の各地域安全推進連絡協議会の会長・副会長の職にある者、1地区2人計10人を対象に支給する。 (報酬 月額 4,000円)	480 (国庫1/2)	継続	
55	少年課	(少年非行防止対策経費の一部)少年指導委員活動の推進	風俗環境に関して、少年を補導し、少年の健全な育成に障害を及ぼす行為を防止するほか、関係業者等に対する協力要請、有害環境の浄化活動などを推進中。 少年の育成活動に熱意と活動力等を有している者599人を公安委員会が委嘱。 (報酬 月額 4,000円)	28,752 (国庫補助)	継続	

NPOへの補助

行政方針の体系 (3(3))

NO.	課所名	事業名・事業項目、事業の実施手法等	事業内容、対象、選定方法、役割分担等	執行済額 (千円)	新/継	備考
1	NPO活動推進課	(NPO活動促進事業費の一部)ボランティア・NPO相談センター運営事業	1 ボランティア・NPO相談センターの運営 利用者4,033人 2 ボランティア相談員の配置 相談件数542件 3 ボランティア情報紙「ボランティアけいじばん」の発行 毎月1回 各2,700部発行 (財)いきいき埼玉に助成。	1,153 (県単)	継続	
2	NPO活動推進課	埼玉県NPO活動促進助成事業	<b>NPO法人設立支援助成(スタートダッシュ事業)</b> 助成対象 NPO法人設立認証申請中の団体、認証後6ヶ月以内のNPO法人 助成額 上限30万円 助成団体 22団体(前期11、後期11) 選定方法 応募書類を運営委員会による審査後、交付団体を決定 <b>NPO活動本格化支援助成(ステップアップ事業)</b> 助成対象 法人設立登記完了後3年以内のNPO法人 助成額 上限100万円(助成対象経費の4/5を限度) 助成団体 5団体 選定方法 埼玉県NPO活動促進助成運営委員会が書類審査と公開プレゼンテーションによる審査を経て、交付団体を決定	11,238 (一般財源及びNPO基金繰入金)	新規	
3	男女共同参画課	(ドメスティック・バイオレンス総合対策事業の一部) 民間団体育成事業	[補助対象] DV被害者支援を目的として活動している団体 [補助額] 上限20万円(補助率1/2) [選定方法] 申請書及び添付資料による書面審査 [実績] 3団体に交付	321 (県単)	継続	
4	男女共同参画課	彩の国女性チャレンジ支援事業	[事業内容] 女性の能力を活用し、事業に取り組んでいる団体等から企画提案を受け、受託団体の事業や活動を通してチャレンジしたい女性たちのエンパワメントにつなげる。(5団体)	750 (国庫)	新規	

5	みどり自然課	(緑のパートナーシップ事業費の一部) みどりの街づくり推進事業	[補助対象] 緑化活動住民団体に対し、緑化活動に必要な機械器具等の購入経費を助成する。 [補助額] 10 / 10、20万円以内 [選定方法] 市町村長の推薦による。 [補助団体数] 9	1,200 (都市緑化基金繰入金)	継続	
6	社会福祉課	(豊かな地域福祉づくり推進事業費の一部) 市民活動サポート事業	[補助対象] 先駆的な地域福祉活動、住民参加モデル事業、福祉NPO・ボランティア研修に対し助成を行った(11団体)。 [補助額] 上限70万円(補助率2/3) [選定方法] 応募団体の計画書等を書面審査後、シラコバト長寿社会福祉基金運営委員会で公開審査会を実施し、補助団体を選定。	5,704 (シラコバト基金繰入)	継続	
7	社会福祉課	(福祉ボランティア活動支援事業費の一部) 福祉ボランティア体験学習事業(公募事業)	[補助対象] 市民活動団体が実施するボランティア体験学習事業に対し助成を行った(6団体)。 [補助額] 上限40万円(補助率2/3) [選定方法] 応募団体の計画書等を書面審査後、シラコバト長寿社会福祉基金運営委員会で公開審査会を実施し、補助団体を選定。	1,855 (シラコバト基金繰入)	継続	
8	社会福祉課	(ホームレス自立支援事業費の一部) 特定非営利活動法人活動費助成事業	[補助対象] ホームレスを対象とした支援活動を行うNPOが相談事業、物資配付、研修事業等を実施した場合に事業に要した経費を助成した。 [補助実績] 2団体に対して、各20万円	400 (県単)	新規	
9	障害者福祉課	身体障害者福祉団体育成費補助	[補助対象] 身体障害者に対する各種相談、奉仕活動、一般社会に対する啓発を行う団体の健全育成を図るため、補助を行う。 [補助額] 4,240(千円) [選定方法] 団体規模、目的、活動内容等 [補助団体数] 10(社会福祉法人、社団法人を含む)	4,240 (県単)	継続	
10	障害者福祉課	心身障害者福祉団体育成費補助	[補助対象] 心身障害児者の福祉向上を図るとともに、社会啓発を高めるため、知的障害児・者及び重症心身障害児(者)の保護者で組織する団体、知的障害者等施設・職員で組織する団体の活動に対し補助を行う。 [補助額] 1,340(千円) [選定方法] 団体規模、目的、活動内容等 [補助団体数] 3(社団法人を含む)	1,340 (県単)	継続	

11	障害者福祉課	精神保健関係団体補助	<p>[補助対象] 精神保健福祉に関する正しい知識及び精神障害者に対する理解を普及させるため、活動している各種団体に対し補助を行う。</p> <p>[補助額] 900(千円)</p> <p>[選定方法] 団体規模、目的、活動内容等</p> <p>[補助団体数] 3(社団法人を含む)</p>	900 (県単)	継続	
12	障害者福祉課	ひきこもり対策事業	<p>[事業内容]ひきこもりの状態にある者に安心して集える場を提供し、社会参加と自立への足がかりとするために活動している団体に補助する。</p> <p>[選定方法] 選定会議により決定。</p>	1,455 (県単)	継続	
13	森づくり課	森林サポーター育成事業のうち森林サポーター活動体制整備事業	森林サポーターの裾野を拡大し、県民参加による森づくりを普及・発展させるため、非営利法人の体制整備及び活動に対して補助する。	1,600 (県単)	継続	

NPO・ボランティアに対する [A]活動の場・物品・機材等の提供(3(1))、[B]情報提供(3(2))、[C]人材育成(2(1))、[D]相談(2(2))、  
[E]税・使用料等の減免(その他)、[F]その他(その他) 行政方針の体系 (3(3))

NO.	課所名	事業名・事業項目	事業内容	執行済額 (千円)	新/継	備考	区分
1	国際課	(財)埼玉県国際交流協会運営費補助事業	県民自らが主体となって進める国際交流の拠点である(財)埼玉県国際交流協会の運営に対して助成する。国際フェアの開催(NGOブースの提供)民間国際交流団体・市町村連絡会議の開催 NGOパソコンネットワーク構築支援事業(NGOにパソコンの貸付等)ホームページ作成講座の開催「フレンドシップニュース」、多言語情報紙「Help」の発行 国際交流推進員の設置 NGOマネジメントアップ支援事業	(全体) 9,493 (県単)	継続	県(財)埼玉県国際交流協会(補助)	A・B・D
2	国際課	国際協力県民プラザ管理運営事業	「国際協力県民プラザ」の運営に要する経費を(財)埼玉県国際交流協会に対して補助する。NGO活動拠点の提供交流スペースの開放、研修講座室・ロッカー・メールボックスの貸出、コピー・印刷機・FAX・インターネットの有料サービス等 NGO情報の提供、支援県内NGOについての情報ボックスの設置等	(全体) 30,067 (県単)	継続	県(財)埼玉県国際交流協会(補助)	A・B
3	国際課	(外国人地域生活支援事業の一部)地域国際化人材育成・活用事業(再掲)	地域において在住外国人支援を担う人材の育成や協会登録ボランティアの資質向上を図るための講座等を開催する。医療通訳ボランティア養成講座の開催 多国籍県民フォーラムの開催	271 (再掲)	継続	県(財)埼玉県国際交流協会(委託)	C
4	国際課	(NGOパートナーシップ事業の一部)日本語指導NGO養成事業(再掲)	「彩の国さいたま国際交流・協力ネットワーク」事業の一環として、在住外国人の日本語学習を支援するNGOやボランティアを養成するための講座を計4回開催する。	522 (再掲)	継続	県(財)埼玉県国際交流協会(委託)	C
5	中央地域創造センター	学習ルームの貸し出し	地方庁舎1階 学習ルーム(設備:机 イス ホワイトボード)を平日の午前9時から午後5時まで貸し出しする。	-	継続		A
6	中央地域創造センター	交流サロンの提供	交流サロンでは県政資料等を提供しているほか、団体の打ち合わせをするスペースとして利用でき、各種のパンフレット、チラシ等の掲示・閲覧やボランティアに関する情報提供を来庁者に対して行っている。	-	継続		B
7	中央地域創造センター	(県有財産維持管理共通事業費の一部)浦和地方庁舎会議室の休日開放	庁舎会議室を休日に、ボランティア団体等へ有料で貸し出している。	338 (県単)	継続		A

8	中央地域創造センター	ボランティア・コミュニティ活動団体ネットワーク『埼玉県中央地域ボランティア交流会』への支援	平成12年度及び13年度に、当センターが事務局となり実行委員会形式で開催した「中央地域ボランティア交流会(フェア)」に参加したボランティア・コミュニティ団体が、自主的に組織した『埼玉県中央地域ボランティア交流会』(平成14年9月4日設立)の活動に対し、会議等へのオブザーバーとしての参加や事業への助言等を通じて、引き続き可能な限り側面的な支援及び協力を行う。	-	継続		B
9	西部地域創造センター	交流サロンの提供	交流サロンでは県政資料等を提供しているほか、団体の打ち合わせをするスペースとして利用でき、ボランティア情報コーナーを設け、パンフレット、チラシ等の掲示や情報提供を来庁者向けに行っている。	-	継続		A B
10	西部地域創造センター	学習ルームの貸し出し	学習ルームを、平日にボランティア団体やサークルへ無料で貸し出している	-	継続		A
11	西部地域創造センター	(県有財産維持管理共通事業費の一部)川越地方庁舎会議室の休日開放	庁舎会議室を休日に、ボランティア団体等へ有料で貸し出している	530 (県単)	継続		A
12	東部地域創造センター	交流サロン等の提供	県民活動の打ち合わせ、学習等の場として、交流サロン及び学習ルームを提供する。また、交流サロンにボランティア情報コーナーを設け、チラシ等を掲示し、情報提供を行う。	-	継続		A・B
13	東部地域創造センター行田支所	学習ルームの貸し出し及び交流サロンでの情報提供	行田地方庁舎2階学習ルームを県民活動及び県民生活に関する学習の場として貸し出し、また、1階の交流サロンでは県政資料等を提供するほか、ボランティア掲示板を設置し情報提供を行った。	-	継続		A・B
14	東部地域創造センター行田支所	北埼玉ポニーカーニバルへの後援	地元住民等によって組織された団体が、北埼玉のボランティア活動を推進するために実施する北埼玉ポニーカーニバルを広報等により後援した。	-	継続		F
15	北部地域創造センター	NPO・ボランティア活動の促進	熊谷市を中心に活動するボランティア団体等のネットワーク「くまがや市民活動ふれあいネットワーク」に夜間、運営委員会の場(会議室)を提供。	-	継続		A

16	北部地域創造センター本庄支所	NPO・ボランティア活動促進事業(再掲)	県民活動及び県民生活に関する研修、学習等の場として、学習ルーム交流サロン等を提供。当支所ホームページ・交流サロンでNPO・ボランティアに関する情報を提供。	-	継続		A・B
17	秩父地域創造センター	学習ルームの貸し出し	学習ルームを、ボランティア団体や市民活動団体等へ平日に無料で貸し出した。	-	継続		A
18	秩父地域創造センター	交流サロンの提供	交流サロンは、県民活動の情報収集や打ち合わせを行うスペースとして利用できる。また、県政資料の提供や、ボランティア掲示板による情報提供も行った。	-	継続		A・B
19	青少年ふれあい推進室	埼玉こどもサポーターズコミュニティ事業(再掲)	子どものための地域活動を支援、促進するネットワーク型のNPO「埼玉こどもサポーターズコミュニティ」を通じ、地域のNPO等に対する情報や活動、交流の場の提供、人材育成や相談業務面での支援を行う。	7,439 (緊急雇用 対策基金 繰入金) (再掲)	継続		A B C D
20	県民生活課	NPO日本ガーディアン・エンジェルス活動支援事業費	防犯パトロールや青少年への声かけ活動などを行っているNPO法人「日本ガーディアン・エンジェルス」に対し、本県での活動拠点となる事務所等を借上げ、提供することにより、その埼玉県支部の設立をはじめとした諸活動を支援する。	2,614 (県単)	新規	平成18年度までの3か年事業	A
21	NPO活動推進課	NPOオフィスプラザ整備事業	旧大宮土木事務所を、NPOの活動拠点となるオフィスとして整備し、NPOに提供(現在16団体入居)。 所在地 さいたま市北区别所町15-5 面積 土地 7,107.16㎡ 建物 1,585.01㎡(延床面積) 施設 NPO事務室(16ブース) 交流スペース(資料コーナー、打合せスペース等) 駐車場 50台程度(入居団体含む) 費用負担 管理費相当分として1㎡当たり月額約800円。	25,944 (県単)	新規		A、E

22	NPO活動推進課	埼玉県NPO基金	県内NPOの自主的・自発的社會貢献活動に対する支援を行い、その活動を促進するとともに、NPOと行政との協働を推進するために設置した。県の一般財源と県民・企業からの寄附金を原資とし、原資を取り崩して「埼玉県NPO活動促進助成事業」、「NPO協働提案推進事業」、「NPO運営力強化・育成支援事業」を実施。	106,622(うちNPO基金積立金105,951)	新規		F
23	NPO活動推進課	(NPO活動促進事業費の一部)ボランティア・NPO相談センター運営事業(再掲)	1 ボランティア・NPO相談センターの運営 利用者4,033人 2 ボランティア相談員の配置 相談件数542件 3 ボランティア情報紙「ボランティアけいじばん」の発行 毎月1回 各2,700部発行 (財)いきいき埼玉に助成。	1,153 (再掲)	継続		C、D
24	NPO活動推進課	彩の国市民活動サポートセンター運営事業(再掲)	[事業内容] ボランティアをはじめ、NPOなどの市民活動をサポートし、地域に根ざした県民参加の社会をつくるため、NPOの活動拠点として活用できる会議スペースと、印刷機などを備えた市民活動サポートセンターを、県民活動総合センター内の1Fに設置した。 機能 a 市民活動の場の提供(団体の事務所機能(打合せや団体のチラシ、資料等を作成する場の提供) b 団体の交流・連携等の場の提供 c 市民活動に関する情報の提供 施設 打合せ・交流スペース、印刷コーナー、会議室 運営 運営については、利用団体等の自主的な活動を支援するとともに、その活動の活発化や交流・連携を促進するため、(財)いきいき埼玉に委託する。 [委託先] (財)いきいき埼玉[委託先の選定方法・契約方法] 随意契約	6,369 (再掲)	継続		A、B
25	NPO活動推進課	NPO運営力強化・育成支援事業(再掲)	1 会計事務処理能力向上事業 (1)相談会の開催 年10回開催、税理士等、会計事務の専門家が個別相談に応じた。 (2)インターネットを活用した相談の実施 2 NPO人材育成研修 NPOスタッフを中心に、会計の処理、労務管理等運営に必要な知識のセミナーを開催 3 特定非営利活動法人設立運営マニュアル作成事業 選定方法 1は「彩の国市民活動サポートセンター」の運営を受託するNPO法人に委託。2、3はNPO法人等に企画提案方式で企画を募集し、(特)NPOさいたまに委託。	5,933 (NPO基金繰入金) (再掲)	新規		C、D

26	男女共同参画課	男女共同参画推進センター運営事業費	<p>「埼玉県男女共同参画推進センター(With Youさいたま)」の運営に要する経費を(財)いぎいき埼玉に対して委託する。</p> <p>自主活動支援事業により、活動発表コーナーやメールボックス、ロッカー等を備えたワーキングルームを運営する。 ジェンダーの視点に立った情報ライブラリーや人材データベースの運営を行う。 男女共同参画社会の実現に向けた学習・研修事業を展開する。 ジェンダーから生じる様々な悩みや県民の生の声を聞く相談事業を展開する。</p>	16,588 (県単)	継続		ABCD
27	交通安全課	交通安全まなび隊活動推進事業	<p>養成研修会を開催する。3日間 50人予定 交通安全教育に必要な情報や資器材を提供する。</p>	5,200 (県単)	継続		ABC
28	川口保健所	精神保健ボランティアグループへの技術協力支援	<p>精神障害者によるソフトバレーボールチームの活動を支援していけるよう、情報提供相談などを実施する</p>	-	新規		ABCD
29	埼玉県立大学	保健医療福祉の援助活動支援	<p>保健・医療・福祉に携わっている実践者と団体に対して、研修活動・情報提供・研究活動を通じて質の高いチームケアが可能となるための考え方と方法の提供</p>	-	新規		A
30	雇用対策課	障害者在宅就労支援モデル事業	<p>障害者の在宅就労支援に取り組むNPOをサポートし、NPO・企業・行政の連携による新しい在宅就労支援システムを構築する。 机やイス、PCサーバーなどを無償で平成16年度から3年間貸し出した。 事務所として使用する大宮合同庁舎の部屋の改装工事を行った。</p>	5,939 (県単)	新規		A

31	農山村魅力づくり室	(みんなで農業支援プロジェクト促進事業の一部) みんなの農園創生事業	自治会や「農」関心の高い団体(NPOなど)に遊休農地などを有効活用し公共的な農園(お花畑などの景観形成農園や、菜の花プロジェクトなどの環境保全農園など)として利用する取組を支援する。	1,756 (県単)	新規		A
32	農山村魅力づくり室	(みんなで農業支援プロジェクト促進事業の一部) バイオマス利活用推進事業	みんなの農園創生事業により補助を受けた団体(NPOなど)や、同様の取組を行っている団体(NPOなど)が、使用済み食用油を再利用する「菜の花プロジェクト」など遊休農地など活用し地域のバイオマス資源を有効活用する取組を支援する。	-	新規		A
33	森づくり課	森林サポーター育成事業(森林サポーター・リーダー育成事業)	森林サポーターへの安全確保・作業技術等に関する研修	400 (県単)	継続	農林公社 へ委託	C
34	生産振興課	みどりを育てる支援隊推進事業	県内の森林や農地の保全及び都市公園等の緑化を図るため、ボランティア研修の実施やボランティア活動の技術的支援及びボランティア受入機関との調整を実施する。	10,554 (県単)	新規		ABC
35	農山村魅力づくり室	(みんなで農業支援プロジェクト促進事業の一部) みんなの農園創生事業	自治会や「農」関心の高い団体(NPOなど)に遊休農地などを有効活用し公共的な農園(お花畑などの景観形成農園や、菜の花プロジェクトなどの環境保全農園など)として利用する取組を支援する。	1,756 (県単)	新規		A
36	農山村魅力づくり室	(みんなで農業支援プロジェクト促進事業の一部) バイオマス利活用推進事業	みんなの農園創生事業により補助を受けた団体(NPOなど)や、同様の取組を行っている団体(NPOなど)が、使用済み食用油を再利用する「菜の花プロジェクト」など遊休農地など活用し地域のバイオマス資源を有効活用する取組を支援する。	-	新規		A

37	道路環境課	(道路美化推進費の一部) 彩の国ロードサポート(埼玉県道路里親制度)	河川愛護団体、自治会、学校などが、ボランティアで河川の清掃活動(ゴミ拾い)を行い、県と市町村はその活動を支援した。 河川愛護の向上及び河川環境の向上が図られた。 県の支援……ゴミ袋、軍手、タオルの支給、傷害保険への加入 市町村の支援……ゴミの受け入れ処理 実施場所:16河川、参加団体:64団体、参加人数:12,921人	12,000 (県単)	継続	H17.4.1現在、 189団体、 約11,000名	A
38	河川砂防課	河川愛護月間における清掃・美化活動	河川愛護団体、自治会、学校などが、里親となり、河川を里子とみなして河川の清掃活動(ゴミ拾い)を行い、県と市町村はその活動を支援した。河川愛護の向上及び河川環境の向上が図られた。 県の支援……ゴミ袋、軍手、タオルの支給、傷害保険への加入、里親名看板設置、自由使用の範囲内での河川利用を認める。 (占用許可を与えるものではない。) 市町村の支援……ゴミの受け入れ処理 参加団体:9団体、実施河川:8河川、参加人数343人	800 (河川協会)	継続		A
39	河川砂防課	(仮称)河川アダプト制度による美化事業	河川愛護団体、自治会、学校などが、里親となり、河川を里子とみなして河川の清掃活動(ゴミ拾い)を行い、県と市町村はその活動を支援した。河川愛護の向上及び河川環境の向上が図られた。 県の支援……ゴミ袋、軍手、タオルの支給、傷害保険への加入、里親名看板設置、自由使用の範囲内での河川利用を認める。 (占用許可を与えるものではない。) 市町村の支援……ゴミの受け入れ処理 参加団体:9団体、実施河川:8河川、参加人数343人	16 (県単)	16年度 試行		A
40	公園課	いきいきにぎわい公園推進費(再掲)	県営公園の管理はそのほとんどを(財)埼玉県公園緑地協会に委託しており、公園管理に係るボランティア活動も協会の管理事務所が中心となって運営している。 いきいきにぎわい公園推進費とは、公園緑地協会に対するボランティア事業に係る委託費であり、県民がボランティアに参加するにあたって必要な活動用品、ボランティア保険、通信運搬費が計上されている。 公園ボランティアの活動は、公園毎により、活動内容や活動頻度、活動参加者数が大きく異なるが、事務局側と参加者側で、活動方針について話し合い運営している。	13,070千円のうち、 ボランティアに係る 予算額は 1,543千円	継続		A

41	住宅課	(彩の国豊かな住まいづくり推進事業費の一部)マンション管理専門相談 (再掲)	マンション管理相談を毎月第2日曜日及び第4木曜日に実施(相談員はNPO法人、専門家団体)した。	1,032 (国庫1/2) (再掲)	継続		A
42	住宅課	(彩の国豊かな住まいづくり推進事業費の一部)マンション管理出前よろず相談 (再掲)	NPO等に委託し、マンション管理に関する簡易相談を実施する。年2回。	1,032 (国庫1/2) (再掲)	新規		A
43	住宅課	(彩の国豊かな住まいづくり推進事業費の一部)マンション管理基礎セミナー (再掲)	県と市が共催するマンション管理基礎セミナーを平成16年7月と平成17年1月に実施(NPO法人等と共同企画)した。併せてNPO等によるマンション管理に関する相談業務及び資料展示を行った。	1,032 (国庫1/2) (再掲)	継続		A
44	住宅課	(彩の国豊かな住まいづくり推進事業費の一部)マンション管理に関するNPO等との協働セミナー (再掲)	県と協働してNPO法人等が実施したマンション管理セミナー等に対して、会場借上費用の一部を県が負担した。	1,032 (国庫1/2) (再掲)	新規		A
45	バスケットボール国際大会室	ボランティア養成支援事業	2006年に開催されるバスケットボール世界選手権のボランティア希望者に対して、大会の情報提供を行う。実施主体は、「2006年FIBAバスケットボール世界選手権埼玉県運営支援委員会」(大会開催気運の醸成事業やボランティアの確保など大会運営に必要な支援活動を行う任意団体)・ボランティアの登録制度に関する規定なし	-	継続		B
46	生涯学習課	(彩の国子どもの豊かな心をはぐくむ奉仕・体験活動推進事業の一部)ボランティアの養成・研修事業	・奉仕活動・体験活動ボランティアコーディネーター養成講座 ・奉仕活動・体験活動青少年リーダー養成研修会 ・学校支援ボランティア研修会	1,399 (国庫)	継続		A
47	スポーツ研修センター	広域スポーツセンター事業(指導者派遣事業)	NPO取得済み総合型地域スポーツクラブや取得を目指すクラブ、各市町村に対し、クラブ運営や活動について指導及び助言を行う専門的知識を有する指導者を派遣し、クラブの創設・育成・運営を支援していく。	575 (県単)	継続		A

活動の活性化、協働に向けた環境整備

[A]県民への働きかけ(イベント・講座等の開催による普及・啓発、様々な広報媒体での活動紹介等の情報提供、相談、表彰・顕彰等) (1(1))

[B]行政職員への働きかけ(職員の理解促進、活動への参加奨励、NPOへの職員派遣、ボランティア休暇等) (1(2))

[C]市町村がNPOを活用した事業を行う場合の市町村への補助・助成又は便宜供与(追加項目) 行政方針の体系 (3(3))

NO.	課所名	事業名・事業項目	事業内容	執行済額 (千円)	新/継	備考	区分
1	人事課	ボランティア休暇制度	職員が自主的に、かつ、報酬を得ないで、災害時の被災者や障害者・高齢者への援助活動を行う場合に、1年に5日の範囲内において特別休暇として認めた。 ・平成16年度 延べ人数18人、延べ日数23.5日	-	継続		B
2	国際課	((財)埼玉県国際交流協会運営費補助事業の一部)「彩の国さいたま国際フェア2004」の開催(再掲)	県内の国際交流・国際協力団体の活動発表や外国人留学生等との交流を通して、県民に対する国際交流、国際協力活動を啓発することを目的に開催する。 開催内容:国際交流・協力NGOによる活動発表、アトラクション、フリーマーケット、各国料理の販売等。	(全体) 9,493 (再掲)	継続	県(財)埼玉県国際交流協会(補助)	A
3	国際課	国際協力県民プラザ管理運営事業(再掲)	NGOについての組織・活動状況情報等を県民やNGOに提供し、NGO活動への県民の参加促進等を図るとともに、NGOが自分たちの活動をPRする機会を提供する。	(全体) 30,067 (再掲)	継続	県(財)埼玉県国際交流協会(補助)	A
4	国際課	(NGOパートナーシップ事業の一部)彩の国さいたま国際交流・協力ネットワーク運営事業(再掲)	県、県国際交流協会、市町村、NGOなどからなる「彩の国さいたま国際交流・協力ネットワーク」を運営して、相互に情報交換を行うとともに協働事業を実施する。	241 (再掲)	継続	県(財)埼玉県国際交流協会(委託)	B
5	国際課	(国際協力ボランティア普及事業の一部)国際協力県民プラザニュースの発行(再掲)	国際協力ボランティア・NGOの活動やイベントの情報を、隔週発行のメールマガジンによりタイムリーに県民に提供する。	(全体) 2,302 (再掲)	継続	県(財)埼玉県国際交流協会(委託)	A
6	国際課	(国際化推進費の一部)彩の国国際貢献賞の授与	世界に開かれ、世界に貢献する彩の国づくりを進めるため、国際貢献の分野でその功績が顕著であった、県内に活動の本拠を置く団体・個人を表彰し、県民の国際貢献意欲の高揚と国際貢献活動の促進を図る。	241 (県単)	継続	(実施主体)県	A
7	まちづくり支援課	地域づくりネットワーク埼玉県協議会情報提供事業	地域づくりネットワーク埼玉県協議会加入の民間の地域づくり団体(32団体)の活動等について、ホームページで紹介する。	-	継続		A

9	中央地域創造センター	広聴広報 - ホームページ	コミュニティ・ボランティア情報として、管内のNPO・ボランティア団体等の活動取材して紹介する。また、学習ルーム・交流サロンの電子申請サービスによる利用申込の受付を行っている。	-	継続		A
10	西部地域創造センター東松山支所	ボランティア団体の活動紹介	ホームページでの情報提供	-	継続	コミュニティ活動も含む	A
11	東部地域創造センター	管内NPO・ボランティア団体の活動情報提供	管内NPO・ボランティア団体(20団体)の概要についてホームページで紹介した。	-	継続		A
12	東部地域創造センター	東部地域NPO・ボランティア関係者意見交換会	管内のNPO・ボランティア関係者の情報交換・交流を図るため、次のとおり実施した。実施日:平成17年2月9日。参加者:NPO・ボランティア団体、コミュニティ協議会会員、行政職員等多数。内容:ア.県NPO活動推進課による基調講演 イ.シンポジウム(市民と行政の協働事例)	-	継続		A・B
13	東部地域創造センター行田支所	NPO研修会の実施	管内の県出先機関及び市町村の職員を対象に、協働参加のまちづくり市民研究会 西川 正氏を講師に迎え、協働の現状と課題などについて研修した。	-	新規		B
14	東部地域創造センター行田支所	HPによる紹介	管内のNPO・ボランティア団体の活動取材してHPに掲載し、広く県民等に紹介した。	-	新規		A
15	北部地域創造センター	NPO・ボランティア活動の促進	管内市町村と市町村社会福祉協議会、青年会議所、まちづくり協議会をメンバーに大里地域のNPO・ボランティア活動の支援のあり方を検討する研究会を開催する。(企画委員会2回、研究会2回)	-	新規		B
16	北部地域創造センター	NPO・ボランティア活動の促進	管内のNPO・ボランティア団体の活動取材して、交流サロンに掲示して紹介する。	-	継続		A
17	北部地域創造センター本庄支所	NPO・ボランティア活動促進事業(再掲)	ボランティア団体、施設、社会福祉協議会、行政で構成する児玉地域ボランティア連絡協議会(事務局:当支所)が主体となって、各講座等を開催。(年3回)当支所ホームページ及び交流サロンを活用し、管内のNPO・ボランティア活動団体を紹介。	-	新規		B

18	NPO活動推進課	NPO理解促進事業(再掲)	<b>1 協働推進のためのガイドブック作成</b> (1) 県内のNPO・ボランティア情報 住所、連絡先などの各団体の基本情報のほか、具体的な活動内容やメッセージなど県内約1000団体の情報を掲載。 (2) 協働事例紹介 NPOと行政との協働事例を中心に、国際交流、子育て支援、歴史を生かしたまちづくり等、県内外の様々な分野で活躍する18の活動事例を掲載。 <b>2 職員協働研修会</b> (1) 初級コース(9月16日(木)、17日(金)) 「協働」についてのアトラクション、NPO基礎講座と協働基礎講座、グループディスカッションと発表、「協働」実践現場からの報告 (2) 中級コース(1回;11月19日(金)) 協働事例ヒアリングの報告、初級コースのまとめ、「協働」のあり方発見ワークショップ、全国「協働」事例報告 委託期間 平成16年7月～平成17年1月 (特)さいたまNPOセンターに委託	6,555 (緊急雇用創出基金) (再掲)	新規		A
19	NPO活動推進課	NPO出張講座	1 テーマ (1) 県のNPO施策に関すること (2) NPOについての基礎知識 等 2 対象 県内の市町村が主催する研修会や勉強会などで、市町村の職員を対象とし、参加人数がおおむね30人以上。 3 実績 市町村、創造センター主催で7回開催	-	新規		B
20	みどり自然課	(自然環境保全推進事業費の一部) 彩の国ナチュラリスト育成事業	「彩の国ナチュラリスト」として本県での自然保護普及の核となる自然観察指導員の養成を図るための講習会を開催した。受講者数28名	(全体) 66,091 (県単)	継続		A
21	みどり自然課	(緑のパートナーシップ事業費の一部) 普及啓発及び印刷物の発行 緑の写真コンクール	行政、住民等とのパートナーシップでより質の高い緑化活動を推進し、緑を保全・創造し、潤いのある環境を創造する。緑化関係の冊子を作成し、市町村・県民に配布した。コンクールを通じて県民の緑への理解と関心を深めた。	755 (都市緑化基金繰入金)	継続		A
22	社会福祉課	(地域福祉推進支援モデル事業費の一部) 協働型市町村支援モデル事業	〔補助対象〕多様な住民活動と協働し実施する先駆的な市町村の福祉関連事業 〔補助額〕 上限150万円 〔選定方法〕 書面審査	1,500 (県単)	新規		C

23	社会福祉課	(地域福祉推進支援モデル事業費の一部) 地域密着型コミュニティ・ビジネス育成支援事業	(補助対象)福祉課題解決に取り組むNPO法人等に対する市町村補助事業 (補助額) 上限200万円 (選定方法)書面審査	2,000 (県単)	新規		C
24	社会福祉課	(福祉ボランティア活動支援事業費の一部) 福祉ボランティア体験学習事業(県・市町村社協実施事業)	(事業内容)県・市町村社会福祉協議会が実施するボランティア体験学習に対し助成を行った。 (補助額) 県社協分 3,074千円 市町村社協分総額 30,980千円	31,738 (県単)	継続		A
25	社会福祉課	(福祉ボランティア活動支援事業費の一部) 埼玉県ボランティアセンター支援事業	(事業内容) 県社会福祉協議会が実施する、県内におけるボランティア活動の促進を図る事業に要する経費に対し補助した。 (補助額) 11,918千円(国1/2・県1/2)	11,918 (国1/2・県1/2)	継続		A
26	長寿社会政策課	(高齢者いきいきライフ推進事業費の一部)彩の国いきいきフェスティバル	世代間交流を中心として、高齢者をはじめとする様々な県民が交流できる場とし、各種ステージ発表やイベントを開催する。当該フェスティバルを開催する(財)いきいき埼玉に対して補助した。	1,119 (県単)	継続		A
27	農業政策課	(みんなで農業支援プロジェクト促進事業の一部) フルーツサポーター育成事業(再掲)	農に関心のある都市住民などを対象とし、遊休化した果樹園の再生や果樹栽培農家へ支援を行う「フルーツサポーター(援農ボランティア)」への募集を行ったうえで、剪定などの作業研修会を開催し、登録を行う。そして、「フルーツサポーター」を受入農家へ斡旋をする。	388 (県単) (再掲)	新規	森づくり活動の実践	A
28	森づくり課	さいたまの森林ふれあい事業	みんなで森をつくる集いにおいて、森林整備活動を主体的に運営させ、社会全体で森林を支える動きを醸成する。	3,090 (県単)	継続	森づくり活動の実践	A
29	道路環境課	道路愛護の集い	埼玉県道路協会との共催事業。彩の国ロードサポート団体や民間企業、NPOなどが一堂に会し、講演や団体の活動事例発表、道路愛護ポスターコンクールの表彰などを通じて、道路愛護者相互の意見交換・情報交換を行う。	-	継続	県道路協会の予算で開催	A
30	道路環境課	道探検隊	県民に地域の歴史や文化にかかわりのある道を探検しながら地域の道を再発見し、愛着を持ってもらうことを目的として実施する。埼玉県道路協会との共催事業	-	継続	県道路協会の予算で開催	A

31	河川砂防課	無し / 県民への危険箇所周知	{内容}急傾斜地崩壊危険箇所近隣の住民に危険箇所の周知を行った。 {対象}急傾斜地崩壊危険箇所近隣の住民	-	継続		A
32	生涯学習課	瞳輝く子どもふれあい・体験活動事業	・すばるラリー・工房体験事業 ・すばるトレイン事業 ・親子げんき・ふれあい体験事業	5,858 (県単)	新規		A
33	スポーツ研修センター	広域スポーツセンター事業(ふれあいのるクラブサポート講座)	市町村における生涯スポーツ推進事業を支援することから、地域スポーツ指導者や総合型地域スポーツクラブの設立を目指している県民を対象に、総合型地域スポーツクラブがNPOを取得する方法や各種助成制度を紹介し、総合型地域スポーツクラブが継続的に活動できる環境を整える。	-	新規		A

注) 事業名・事業項目

関連予算額

一つの予算事業すべてが該当事業の場合、予算事業名を記入  
 全体の事業の一部が該当事業の場合、(全体の予算事業名)の一部)と付記した上で該当事業の事業名・事業項目名を記入  
 予算対応がない事業等も、事業名・事業項目名を記入  
 一つの事業を ~ に重複して記載する場合、二つ目以降に記載した欄には、(再掲)と付記

事業に直接関連する予算額(当初予算額)  
 全体の事業の一部が該当事業の場合で、該当事業のみの予算額の把握が難しいときは、(全体)と付記し、全体の予算額を記入  
 県単:国の補助金又は負担金のない県費単独事業  
 国庫:国の補助金又は負担金のある事業  
 予算対応がない場合  
 一つの事業を ~ に重複して記載する場合、二つ目以降に記載した欄には、(再掲)と付記